



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長 岡田 淳二

TEL (03) 3406-2111

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,667,495	5.5	70,436	△ 57.2	79,615	△ 51.0
17 年 3 月期	2,527,374	△ 1.5	164,442	△ 11.1	162,346	△ 1.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	37,016	△ 56.2	72 65	-	1.9	2.6	3.0
17 年 3 月期	84,500	2.7	164 78	-	4.7	5.4	6.4

- (注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 5,210 百万円 17 年 3 月期 4,146 百万円
 ② 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 509,525,143 株 17 年 3 月期 512,801,030 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,027,491	1,963,497	64.9	3,848 32
17 年 3 月期	2,983,457	1,849,102	62.0	3,630 67

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 510,222,073 株 17 年 3 月期 509,299,992 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	272,558	△ 272,129	△ 80,309	218,598
17 年 3 月期	219,361	△ 312,401	△ 83,406	288,157

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 224 社 持分法適用会社数 98 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 10 社 持分法 (新規) 12 社 (除外) 14 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,740,000	80,000	80,000	38,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 48 銭

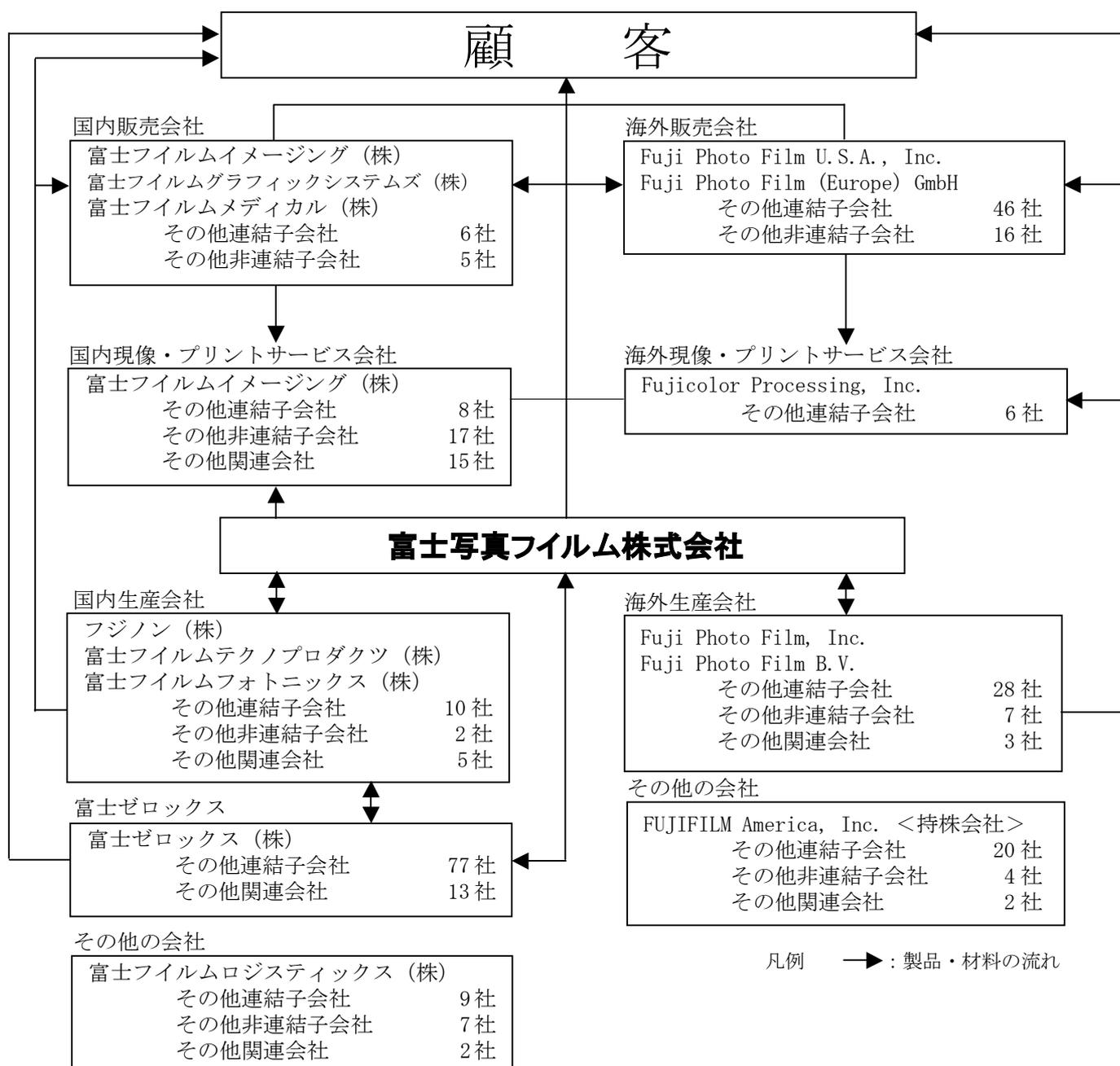
平成 18 年 3 月期に引き続きイメージングソリューション部門の構造改革を断行することに伴い、多額の関連費用が発生する予定ですが、現時点では、その計上時期を正しく見込むことが困難なことから、中間期の業績予想につきましては開示を控えています。

- (注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご告知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フイルム株式会社（当社）及び子会社 282 社、関連会社 40 社より構成されており、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージング ソリューション	カラーフイルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、フジノン（株）、富士フイルムイメージング（株）、富士フイルムフォトニックス（株）、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーション ソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等	当社、富士フイルムテクノプロダクツ（株）、富士フイルムグラフィックシステムズ（株）、富士フイルムメディカル（株）、富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ（株）、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメント ソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス（株）、鈴鹿富士ゼロックス（株）、富士ゼロックスオフィスサプライ（株）、東京ゼロックス（株）、富士ゼロックスプリンティングシステムズ（株）、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



2. 経営方針

(1) 経営理念

当社は、現在を「第二の創業期」と位置付けております。富士フイルムグループ全体の企業体質を変革し、新たな成長軌道に乗せていくために、新たに以下の企業理念を制定いたしました。

「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、クオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。」

(2) 中長期的経営戦略及び重点課題

急速にデジタル化が進展するなど当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中、経営体質の強化を図り、新たな成長軌道に乗せるために、一昨年、創立 75 周年に向けて中期経営計画「VISION75」を策定しました。以来、基本戦略である「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」に沿って取り組みを進めてまいりましたが、イメージング分野における事業環境の変化が当初想定していた以上のスピードで進んでいることなどに対応し、イメージング分野での抜本的構造改革と、経営資源集中による既存成長分野・新規事業分野の拡大加速を主たる内容とした中期経営計画「VISION75 (2006)」を本年 4 月に新たに策定しました。「VISION75」で掲げた基本戦略を軸に据え、具体的には以下の重点課題に取り組んでおります。

- ・写真感光材料ビジネスの事業規模の適正化など、イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革を通じて徹底した経営効率化とスリムな企業体質を実現し、将来にわたり安定的に収益を確保できる事業構造を構築する。
- ・フラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用インクなどの「高機能材料」「医療・ライフサイエンス」「グラフィックアーツ」「ドキュメント」「光学デバイス」を重点事業分野と位置付け、成長戦略を強力に推進する。
- ・研究開発投資のさらなる重点化を図り、将来を担う新規事業・新規製品を早期に創出する。
- ・持株会社化を契機に連結経営をさらに強化し、富士フイルムグループ全体として企業価値の最大化を図る。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

なお、会社法施行後の当社の配当回数につきましては、従来通り、中間期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を継続する予定です。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、当社は、個人を中心としたより多くの方々に投資機会を提供し、株式市場での流動性を高めることが重要との考えから、平成 16 年 9 月 1 日より投資単位を引下げ、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、企業の設備投資の増加や個人消費の緩やかな改善などにより、景気回復基調が徐々に鮮明になってきております。海外においては、良好な雇用環境下で個人消費が安定的に増加した米国経済や、好調な輸出に支えられて高い成長を続ける中国を中心としたアジア経済の景気が堅調に推移しました。一方、欧州経済は、企業景況感に改善が見られるものの、個人消費は依然として低迷しており、景気回復は弱含みとなりました。また、原油価格の高騰が続いており、世界的に企業活動への影響が徐々に広がってきております。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社の独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材 CTP プレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販など、事業領域の強化・拡大に努めました。さらに、写真感光材料事業・電子映像事業分野において生産体制の再編をはじめとした構造改革に取り組んでいるほか、新たな成長戦略の構築に向けて既存成長分野・新規事業分野で研究開発・M&A を強化するなど、中長期的な課題についても迅速果斷に推進しております。

当期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの売上が減少した一方、旺盛な需要に支えられフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加し、低価格機を中心にデジタルカラー複合機やオフィスプリンターの供給が拡大したことに加えて、前年度後半に買収した連結子会社の売上が寄与したこと、さらに、対米ドル・ユーロともに円安に進行したことなどが影響し、2兆6,674億円(前期比5.5%増)となりました。国内売上高は1兆3,292億円(前期比1.3%増)、海外売上高は1兆3,382億円(前期比10.1%増)となりました。利益につきましては、生産効率の改善や調達コストの削減、経費の重点使用などによるコストダウンに努めましたが、イメージングソリューション部門における構造改革実施に伴う費用の発生^(注)に加え、主要原材料価格の上昇、新製品や新規事業の創出に向けた研究開発費の増加、ドキュメントソリューション部門における基幹情報システムの稼働や海外販売体制の強化に関連する一般管理費の増加などにより、営業利益は704億円(前期比57.2%減)、税引前利益は796億円(前期比51.0%減)、当期純利益は370億円(前期比56.2%減)となりました。また、前期との比較においては、前期に一過性の要因である富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上益を計上していたことが大きく影響しております。

当期の対米ドル円為替レートは113円、対ユーロ円為替レートは138円となりました。

^(注) 上記の構造改革実施に伴い、860億円の費用が発生しております。実施内容別の内訳は固定資産などの資産関連で651億円、特別退職金などの人員関連で209億円であります。また、事業セグメント別では、イメージングソリューション部門で774億円を計上したほか、構造改革の対象となった生産設備の一部をインフォメーションソリューション部門でも共用していることから、同部門で86億円を計上しました。

事業セグメント別の売上高及び事業展開については以下の通りです。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、高感度モデルを中心としたデジタルカメラの販売が国内を中心に大きく好転したものの、需要の後退を受けカラーフィルムやデジタルミニラボの販売が減少した影響を受け、6,894億円（前期比7.2%減）となりました。

当部門において、当社はデジタルからアナログ、画像の入力から出力まで、多様化し進化するニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供しております。重点分野であるデジカメプリントについては、テレビCMなどによってデジカメプリントの認知向上と特長の訴求に努めるとともに、「お店プリント」の核となるデジタルミニラボ「フロンティア」の拡販を通じプリントインフラの整備を進めることにより、事業の拡大を図っております。デジタルカメラの普及が広く進む中、これらの取り組みを積極的に実施していることが効果を生み、日本、米国、欧州を中心にデジカメプリントの販売は引き続き増加しております。デジタルミニラボについては、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少しておりますが、店頭プリント受付機の設置強化や中小規模店への拡販を図るとともに、デジタルミニラボの製品開発、アフターサービス分野におけるノーリツ鋼機（株）とのアライアンスを活用することで、今後もお店プリントの一層の充実を推進してまいります。デジタルカメラでは、手ブレ・被写体ブレに強く、暗いところでもきれいに撮れる「高感度」を特長とする当社デジタルカメラに対する評価が高まっており、昨春発売した「FinePix F10」や「FinePix Z1」をはじめとした高感度モデルが日本で好調な販売を記録したほか、欧州・アジア市場でも販売が拡大しました。しかしながら、市場の成熟化が進む中での熾烈な価格競争を背景に、デジタルカメラの事業環境は依然厳しく推移しております。このような中、当社は「高感度・高画質」戦略の推進、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの改善などの取り組みを通じて、競争力の強化に努めております。カラーフィルムについては、北米市場においてレンズ付フィルムの大手取引先向け販売が好調に推移するなど一部で明るい要素があるものの、世界全体の需要は減少しており市場規模の縮小が進んでおります。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料製品の大幅な売上増加、市場拡大が続くCTPプレートの増販、内視鏡や画像診断機器・材料などを中心とする医療画像事業製品の好調な販売に加え、半導体関連プロセス材料事業を展開する「FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.」や、スクリーン印刷用インクや産業用インクジェット用インクなどのビジネスを担う「FUJIFILM Sericol UK Limited」をはじめとした、前年度後半に買収した連結子会社の売上が寄与したことなどにより、8,773億円（前期比14.1%増）となりました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶ディスプレイ（LCD）市場の拡大とともに、当社の主力製品「フジタック」や「WV フィルム」の販売が大幅に増加しました。当社製品に対する市場の旺盛なニーズに応えるため、当年度において新たに「フジタック」「WV フィルム」生産設備を稼働させてまいりましたが、今後も積極的な設備投資によって生産能力の増強をさらに加速させ、一層の事業拡大を進めていく方針です。医療画像事業では、FCR、ドライイメージャー、ドライフィルムなどの機器並びに材料製品の販売が海外を中心に好調に推移しました。内視鏡製品は、「スーパーCCD ハニカム™」や独自の画像処理技術により高画質を実現した新製品「経鼻内視鏡」を中心とした特徴あるラインアップが評価され、順調に売上が拡大しております。印刷システム事業では、CTP化進展の影響により製版フィルムの需要が減少している反面、CTPシステム関連製品の販売は大幅に増加しております。CTP需要の高まりに対応し、米国・オランダ・中国・日本での世界四極生産体制の強化を進めておりますが、特に、今後市場が急速に拡大すると見込まれるアジア地域では、中国で販売子会社を設立するなど強力な挺入れを図っております。記録メディア事業では、価格競争が熾烈なDVDディスクの分野で厳しい状況が続いておりますが、ミッドレンジ系データストレージテープでは、主力製品である「LTO Ultrium 3」の増販が寄与し堅調に推移したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野においてもIBM社の「3592」用データカートリッジの売上が着実に増加しております。オフィス&インダストリー機材事業では、光学レンズ分野で、カメラ付携帯電

話の高機能化が進む中、メガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。

※ LTO、Ultriumは、ヒューレットパッカード社、およびIBM社の米国およびその他の国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧米向けの輸出を中心に、デジタル複合機、レーザープリンターの販売が拡大したことが寄与し、1兆1,007億円（前期比8.4%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応し、新コンセプト「Apeos」を一段と進化させ、サービス連携機能が充実した「ApeosPort-II」シリーズを中心にラインアップを強化しました。その結果、国内でのカラー複合機の販売台数トップシェアを維持できたと推定しております。海外においても、欧米向け輸出、アジア・中国地域ともに、カラー機の販売台数が前年に比べ引き続き大幅に増加しました。オフィスプリンター事業では、OEM向けの低価格カラー機の供給拡大が牽引し、欧米向けの輸出数量が大幅に増加したほか、アジア・中国地域においても、低価格機の販売数量が顕著な伸びを示しました。プロダクションサービス事業では、アジア・中国地域において、コンピュータープリンティングシステムやデジタル印刷市場向けのカラー・オン・デマンドプリンティングシステムの販売台数が着実に増加しました。国内では、デジタルプリント市場のプロユース向けにフルカラーデジタルプリントシステム「DocuColor 7000 Digital Press」を発売し、ラインアップを強化しております。オフィスサービス事業では、国内において、ドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長したほか、国内の市町村再編の中で、地方自治体向けの戸籍電子文書管理システムの販売も好調に推移しました。さらに、企業における内部統制システムの強化が喫緊の経営課題となる中で、様々な電子情報をインターネットなどで管理できるWebベースの情報共有ソフトウェア「ArcWizShare」や電子文書管理システムを発売し、サービス事業拡大の基盤強化を進めております。

当部門全体としてカラー機販売が着実に拡大する中、今後発売する全ての富士ゼロックスの複写機・複合機に対してEA（乳化重合）トナーを搭載するとともに、オフィス向けプリンターにも搭載を進めるため、需要増加が見込まれるEAトナーの新工場棟を完成・稼働させました。これにより、生産能力が前年度比2倍以上となる年間5,000トンのEAトナー供給体制を確立しました。

【中期経営計画「VISION75」の取り組み】

「新たな成長戦略の構築」

成長の柱となっているフラットパネルディスプレイ材料事業では、LCDパネル用偏光板メーカーの(株)サンリツの株式を追加取得し、同社に対する当社の出資比率を約30%に引き上げました。出資拡大によるパートナーシップ強化によって、LCD用高機能部材の開発をさらにスピードアップさせ、当事業の競争力を強化してまいります。

今後の成長戦略の柱の一つと位置付けているライフサイエンス事業分野では、シミック(株)との合弁で、当社のヘルスケア商品のシーズ探索から開発までをトータルにサポートする富士フィルム・シミックヘルスケア(株)を設立することでライフサイエンス事業の基盤強化を図りました。また、抗体医薬品事業の本格展開を目指し、創薬ベンチャーの(株)ペルセウスプロテオミクスへの出資を行いました。

化学薬品事業のさらなる強化を図るべく、三協化学(株)を平成18年1月1日に完全子会社化し、富士フィルムファインケミカルズ(株)として新たに発足させました。化学薬品の製造を担う同社の完全子会社化を通じて化学薬品の開発並びに生産体制の再編・効率化を推進するとともに、同社の医薬品向け材料の開発・製造ノウハウのライフサイエンス事業分野における活用や、中国生産拠点のグループ内での有効活用を進めてまいります。

半導体材料分野では、当社子会社のFUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.を通じて、半導体用CMPスラリーの開発・製造会社であるPlanar Solutions, L.L.C.に対するArch Chemicals Inc.出資持分(持分比率50%)を取得しました。当社が既に展開している半導体フォトレジストなどの事業分野に加え、大幅な成長が見込まれる半導体用CMPスラリーにも事業領域を広げ、半導体材料事業のさらなる拡大を進めてまいります。

インクジェット用インク材料分野では、インクジェットプリンター向けインク染料のトップメーカーであるAvecia Inkjet Limitedを買収し、FUJIFILM IMAGING COLORANTS LIMITEDとして新たに発足させました。インクジェットプリンター向けインク材料の開発・製造・販売を世界展開している同社を完全子会社として富士フィルムグループに取り込むことで、家庭用インクジェットプリンターの普及に伴い需要が大幅に拡大しており、今後も安定した需要の伸びが見込まれるインクジェットプリンター向けインク材料分野での事業拡大を図ってまいります。

ドキュメントソリューション部門では、今後の成長分野であるサービス事業の強化をサポートするべく、販売会社の完全子会社化を含め、平成17年10月で国内営業体制を一新しました。国内営業は全てサービス営業化し、富士ゼロックス(株)の直販営業部隊を東京、名古屋、大阪の大都市圏に集約し、大手企業を核とする国内外の企業群に対する営業に特化するとともに、販売会社は地域に密着した経営のもとで営業・保守が一体となって機動性を活かしたサービス営業を展開してまいります。

「新たな成長戦略の構築」を積極化するために必要な資金を確保することを目的に、本年4月に転換社債型新株予約権付社債を発行し、2,000億円の資金調達を実施しました。この資金を活用することで重点事業分野におけるM&A、設備投資、研究開発などを今後一層強化し、収益の柱となる事業の育成をさらに加速してまいります。

「経営全般にわたる徹底的な構造改革」

イメージングソリューション部門では、当初想定していた以上のスピードで市場環境が厳しさを増しており、今後もマイナス影響が見込まれることから、今後の市場変化を先取り前倒しする形で、事業構造をさらに徹底的に改革する施策を定めました。足柄・小田原両工場を統合した神奈川工場の発足に加え、カラーフィルムなどの写真感光材料分野で、日米欧の感材三極生産体制再編、販売/流通における人員スリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の大幅縮小、ラボ拠点の統廃合を推し進めているほか、デジタルカメラなどの電子映像事業の分野では、高感度路線を中核とした特長ある商品ラインアップの強化、国内生産体制の縮小と中国量産体制の確立、徹底的な経費削減とSCM強化によるトータル在庫削減などの改革を急ピッチで進めております。この構造改革実施に伴い、平成18年3月期と平成19年3月期を通じ

て、総額1,650億円の一時的な費用を見込んでおります。なお、写真感光材料分野においては、約5,000人の人員削減を進めてまいります。

ドキュメントソリューション部門では、引き続き複写機量産機能の中国生産拠点への移管を進めております。加工費改善などの効率化とともに、部品の共通化・標準化、調達の見直し、金型の内製化促進による開発リードタイムの短縮などにも取り組んでおり、着実にコスト低減効果を生み出してきております。また、平成17年5月には、購買・生産・販売・物流などの業務プロセスの標準化と大幅な効率化を目的に進めてきた情報プロセス改革の中核をなす新基幹システムを稼働させました。これにより、販売・業績管理の統合による共通管理基盤の確立と、在庫低減を中心とした販管費の低減を推進してまいります。さらには、今後富士ゼロックス本体とその国内販売会社の情報システムを完全に統合することにより、顧客情報や商談情報の一元管理を実現してまいります。

「連結経営の強化」

富士フィルムグループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制の確立に向けて、本年10月1日をもって持株会社体制へ移行することを予定しております。これにより、グループ全体を見据えた戦略立案や全体最適の視点を重視した経営資源の配分をより積極的に推進していくとともに、グループ会社のコラボレーション領域の拡大やグループ内人材の人事交流、共通する業務の集約による効率化を促進し、富士フィルムグループ全体として企業価値最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分

当期末の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり12円50銭を予定しております。中間配当として1株当たり12円50銭を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり25円となります。

(3) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ531億円増加し、2,725億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは2,721億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは803億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末に比べ696億円減少し、2,186億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	62.0	64.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	66.9	66.2
債務償還年数 (年)	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.0	70.1

- ※ 株主資本比率 : 株主資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金)/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い(支払利息)

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

①経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は当期において約 50%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っています。為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

②市場競合状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まっています。

これらの分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいります。その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

③特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

④公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあります。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来に亘り製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑥構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期見通し等について

液晶テレビの市場拡大と LCD パネルの大型化を背景に旺盛な需要が続くフラットパネルディスプレイ材料やカラー機の需要が好調な複合機、レーザープリンターなどが牽引し、インフォメーションソリューション部門及びドキュメントソリューション部門は引き続き成長が期待されます。一方、イメージングソリューション部門においては、カラーフィルムの需要減少が急速に進む中、最大の課題は構造改革の推進であり、これに伴って発生する費用が次期の連結業績へ大きなインパクトを与える見込みです。

このような状況を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上高 2 兆 7,400 億円、営業利益 800 億円、税引前利益 800 億円、当期純利益 380 億円を見通しております。

為替動向や高騰を続ける銀、アルミ、原油など主要原材料の今後の価格動向などの不透明な要因はありますが、構造改革を確実に成し遂げるとともに成長事業や新規事業への積極的な投資を実施していくことで、新たな成長軌道を見据えた基盤を築いてまいります。

なお、通期での対米ドル円為替レートを 110 円、対ユーロ円為替レートを 135 円で想定しております。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)
			平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
[資産の部]			%		%		
流動資産							
現金及び現金同等物			218,598		288,157		△ 69,559
有価証券			69,829		65,729		4,100
受取債権							
営業債権及びリース債権			548,586		516,228		32,358
関連会社等に対する債権			33,272		31,514		1,758
貸倒引当金			△ 15,543		△ 14,517		△ 1,026
			566,315		533,225		33,090
棚卸資産			385,463		371,365		14,098
繰延税金資産			96,030		88,795		7,235
前払費用及びその他の流動資産			36,225		25,997		10,228
流動資産 合計	45.3	1,372,460	46.0	1,373,268			△ 808
投資及び長期債権							
関連会社等に対する投資及び貸付金			54,283		46,563		7,720
投資有価証券			310,152		279,895		30,257
長期リース債権及びその他の長期債権			102,773		97,029		5,744
貸倒引当金			△ 4,357		△ 4,946		589
投資及び長期債権 合計	15.3	462,851	14.0	418,541			44,310
有形固定資産							
土地			77,469		74,915		2,554
建物及び構築物			602,585		570,140		32,445
機械装置及びその他の有形固定資産			1,647,474		1,596,768		50,706
建設仮勘定			41,742		49,002		△ 7,260
			2,369,270		2,290,825		78,445
減価償却累計額			△ 1,617,885		△ 1,543,613		△ 74,272
有形固定資産 合計	24.8	751,385	25.1	747,212			4,173
その他の資産							
営業権			233,547		227,775		5,772
その他の無形固定資産			52,767		48,851		3,916
繰延税金資産			38,217		47,750		△ 9,533
その他			116,264		120,060		△ 3,796
その他の資産 合計	14.6	440,795	14.9	444,436			△ 3,641
資産 合計	100.0	3,027,491	100.0	2,983,457			44,034

単位 百万円

科目	期別		18年3月期 平成18年3月31日現在		17年3月期 平成17年3月31日現在		増減 (△は減少)
[負債の部]			%		%		
流動負債							
社債及び短期借入金		99,088		123,592		△ 24,504	
支払債務							
営業債務		255,423		274,260		△ 18,837	
設備関係債務		49,764		47,846		1,918	
関連会社等に対する債務		7,322		10,035		△ 2,713	
		312,509		332,141		△ 19,632	
未払法人税等		36,547		31,193		5,354	
未払費用		214,993		192,809		22,184	
その他の流動負債		59,769		54,365		5,404	
流動負債 合計	23.9	722,906	24.6	734,100		△ 11,194	
固定負債							
社債及び長期借入金		74,329		96,040		△ 21,711	
退職給付引当金		44,215		105,084		△ 60,869	
繰延税金負債		64,348		48,224		16,124	
預り保証金及びその他の固定負債		38,647		34,941		3,706	
固定負債 合計	7.3	221,539	9.5	284,289		△ 62,750	
少数株主持分	3.9	119,549	3.9	115,966		3,583	
[資本の部]							
資本金		40,363		40,363		-	
普通株式							
授権株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株							
資本剰余金		68,412		68,135		277	
利益剰余金		1,818,610		1,794,385		24,225	
その他の包括利益 (△損失) 累積額		52,917		△ 33,525		86,442	
自己株式 17年3月期 5,325,736株							
18年3月期 4,403,655株		△ 16,805		△ 20,256		3,451	
資本 合計	64.9	1,963,497	62.0	1,849,102		114,395	
負債及び資本 合計	100.0	3,027,491	100.0	2,983,457		44,034	

(注) その他の包括利益 (△損失) 累積額 内訳

	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現利益	53,119	25,808	27,311
為替換算調整額	11,865	△ 25,458	37,323
最小年金負債調整額	△ 12,078	△ 33,900	21,822
デリバティブ未実現損益	11	25	△ 14

比較連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)	
		自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			2,300,842		2,172,003	128,839	5.9
レンタル収入			366,653		355,371	11,282	3.2
		100.0	2,667,495	100.0	2,527,374	140,121	5.5
売上原価							
売上原価			1,435,757		1,365,601	70,156	5.1
レンタル原価			158,047		145,080	12,967	8.9
		59.8	1,593,804	59.8	1,510,681	83,123	5.5
売上総利益		40.2	1,073,691	40.2	1,016,693	56,998	5.6
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.6	735,058	30.4	767,363	△ 32,305	△ 4.2
研究開発費		6.8	182,154	6.6	168,017	14,137	8.4
構造改革費用		3.2	86,043		-	86,043	-
厚生年金基金代行返上差額金			-	△ 3.3	△ 83,129	83,129	-
		37.6	1,003,255	33.7	852,251	151,004	17.7
営業利益		2.6	70,436	6.5	164,442	△ 94,006	△ 57.2
営業外収益及び費用 (△)							
受取利息及び配当金			8,133		6,080	2,053	
支払利息			△ 3,886		△ 4,668	782	
為替差損益・純額			7,526		1,862	5,664	
その他損益・純額			△ 2,594		△ 5,370	2,776	
		0.4	9,179	△ 0.1	△ 2,096	11,275	-
税引前利益		3.0	79,615	6.4	162,346	△ 82,731	△ 51.0
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			52,756		55,083	△ 2,327	△ 4.2
法人税等調整額			△ 17,732		8,806	△ 26,538	-
		1.3	35,024	2.5	63,889	△ 28,865	△ 45.2
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		1.7	44,591	3.9	98,457	△ 53,866	△ 54.7
少数株主損益		△ 0.5	△ 12,785	△ 0.8	△ 18,103	5,318	29.4
持分法による投資損益		0.2	5,210	0.2	4,146	1,064	25.7
当期純利益		1.4	37,016	3.3	84,500	△ 47,484	△ 56.2

比較連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	18年3月期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	17年3月期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増減 (△は減少)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		37,016	84,500	△ 47,484
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		225,434	182,286	43,148
(2) 長期性資産及び営業権の減損費用		42,121	-	42,121
(3) 法人税等調整額		△ 17,732	8,806	△ 26,538
(4) 少数株主損益		12,785	18,103	△ 5,318
(5) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		△ 3,899	△ 2,031	△ 1,868
(6) 厚生年金基金代行返上差額金		-	△ 83,129	83,129
(7) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加 (△) ・減少		△ 7,223	19,593	△ 26,816
・棚卸資産の増加 (△) ・減少		15,118	△ 5,964	21,082
・営業債務の減少		△ 33,486	△ 23,320	△ 10,166
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少 (△)		△ 9,909	20,869	△ 30,778
(8) その他		12,333	△ 352	12,685
小計		235,542	134,861	100,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,558	219,361	53,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 186,980	△ 150,915	△ 36,065
2. ソフトウェアの購入		△ 16,693	△ 33,050	16,357
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		83,629	40,733	42,896
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 58,757	△ 85,287	26,530
5. 投資及び貸付金の増加		△ 19,237	△ 1,156	△ 18,081
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 40,587	△ 58,010	17,423
7. その他		△ 33,504	△ 24,716	△ 8,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 272,129	△ 312,401	40,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		1,728	1,940	△ 212
2. 長期債務の返済額		△ 21,452	△ 19,085	△ 2,367
3. 短期債務の減少 (純額)		△ 43,119	△ 31,042	△ 12,077
4. 親会社による配当金支払額		△ 12,734	△ 12,831	97
5. 少数株主への配当金支払額		△ 4,941	△ 7,091	2,150
6. 自己株式の取得 (△) 及び売却 (純額)		209	△ 15,297	15,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,309	△ 83,406	3,097
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		10,321	2,839	7,482
V 現金及び現金同等物純減少		△ 69,559	△ 173,607	104,048
VI 現金及び現金同等物期首残高		288,157	461,764	△ 173,607
VII 現金及び現金同等物期末残高		218,598	288,157	△ 69,559

連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	資本合計
平成16年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,722,692	△ 76,121	△ 5,187	1,749,882
包括利益						
当期純利益	-	-	84,500	-	-	84,500
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	2,948	-	2,948
為替換算調整額	-	-	-	12,669	-	12,669
最小年金負債調整額	-	-	-	26,801	-	26,801
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	178	-	178
包括利益						127,096
自己株式取得	-	-	-	-	△ 15,370	△ 15,370
自己株式売却	-	-	△ 25	-	301	276
現金配当金	-	-	△ 12,782	-	-	△ 12,782
平成17年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,794,385	△ 33,525	△ 20,256	1,849,102
包括利益						
当期純利益	-	-	37,016	-	-	37,016
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	27,311	-	27,311
為替換算調整額	-	-	-	37,323	-	37,323
最小年金負債調整額	-	-	-	21,822	-	21,822
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	△ 14	-	△ 14
包括利益						123,458
自己株式取得	-	-	-	-	△ 80	△ 80
自己株式売却	-	-	△ 46	-	3,531	3,485
現金配当金	-	-	△ 12,745	-	-	△ 12,745
その他	-	277	-	-	-	277
平成18年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,818,610	52,917	△ 16,805	1,963,497

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	25.8%	689,458	29.4%	742,993	△ 53,535	△ 7.2
インフォメーション ソリューション	32.9%	877,366	30.4%	768,680	108,686	14.1
ドキュメント ソリューション	41.3%	1,100,671	40.2%	1,015,701	84,970	8.4
連結 合計	100.0%	2,667,495	100.0%	2,527,374	140,121	5.5

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	49.8%	1,329,284	51.9%	1,311,893	17,391	1.3
海外						
米州	20.9%	558,702	20.4%	515,169	43,533	8.5
欧州	14.1%	375,516	13.8%	349,903	25,613	7.3
アジア及びその他	15.2%	403,993	13.9%	350,409	53,584	15.3
計	50.2%	1,338,211	48.1%	1,215,481	122,730	10.1
連結 合計	100.0%	2,667,495	100.0%	2,527,374	140,121	5.5

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	25.8%	689,458	29.4%	742,993	△ 53,535	△ 7.2
セグメント間取引		618		306	312	-
計		690,076		743,299	△ 53,223	△ 7.2
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	32.9%	877,366	30.4%	768,680	108,686	14.1
セグメント間取引		2,965		4,414	△ 1,449	-
計		880,331		773,094	107,237	13.9
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	41.3%	1,100,671	40.2%	1,015,701	84,970	8.4
セグメント間取引		12,478		13,560	△ 1,082	-
計		1,113,149		1,029,261	83,888	8.2
セグメント間取引消去		△ 16,061		△ 18,280	2,219	-
連結 合計	100.0%	2,667,495	100.0%	2,527,374	140,121	5.5

単位 百万円

	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失 (△) ※：						%
イメージング ソリューション	△11.0%	△ 75,713	△1.0%	△ 7,101	△ 68,612	△ 966.2
インフォメーション ソリューション	9.0%	79,056	9.2%	71,089	7,967	11.2
ドキュメント ソリューション	6.0%	67,026	9.8%	100,407	△ 33,381	△ 33.2
計		70,369		164,395	△ 94,026	△ 57.2
セグメント間取引消去		67		47	20	-
連結 合計	2.6%	70,436	6.5%	164,442	△ 94,006	△ 57.2

※平成18年3月期におけるイメージング ソリューションとインフォメーション ソリューションの営業利益・損失には、それぞれ、77,401百万円、8,642百万円の構造改革費用の影響が含まれております。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- | | |
|-------------------|---|
| イメージング ソリューション | : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等 |
| インフォメーション ソリューション | : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等 |
| ドキュメント ソリューション | : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等 |

2. 総資産

単位 百万円

	18年3月期 平成18年3月31日現在	17年3月期 平成17年3月31日現在	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
総資産：				%
イメージング ソリューション	610,536	706,698	△ 96,162	△ 13.6
インフォメーション ソリューション	1,031,933	857,993	173,940	20.3
ドキュメント ソリューション	984,906	978,820	6,086	0.6
計	2,627,375	2,543,511	83,864	3.3
セグメント間取引消去	△ 4,207	△ 4,623	416	-
全社資産	404,323	444,569	△ 40,246	△ 9.1
連結 合計	3,027,491	2,983,457	44,034	1.5

3. 減価償却費と設備投資額

単位 百万円

	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージング ソリューション	75,339	62,870	12,469	19.8
インフォメーション ソリューション	80,879	59,625	21,254	35.6
ドキュメント ソリューション	69,216	59,791	9,425	15.8
連結 合計	225,434	182,286	43,148	23.7
設備投資額：				%
イメージング ソリューション	24,901	41,964	△ 17,063	△ 40.7
インフォメーション ソリューション	114,124	83,190	30,934	37.2
ドキュメント ソリューション	40,783	32,266	8,517	26.4
連結 合計	179,808	157,420	22,388	14.2

(2) 所在地別セグメント情報

1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	62.5%	1,666,130	64.3%	1,624,748	41,382	2.5
セグメント間取引		385,242		338,601	46,641	-
計		2,051,372		1,963,349	88,023	4.5
米州：						
外部顧客に対するもの	17.1%	456,461	16.9%	428,361	28,100	6.6
セグメント間取引		26,575		15,520	11,055	-
計		483,036		443,881	39,155	8.8
欧州：						
外部顧客に対するもの	11.5%	307,535	10.7%	271,438	36,097	13.3
セグメント間取引		13,279		11,707	1,572	-
計		320,814		283,145	37,669	13.3
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	8.9%	237,369	8.1%	202,827	34,542	17.0
セグメント間取引		236,060		143,699	92,361	-
計		473,429		346,526	126,903	36.6
セグメント間取引消去		△ 661,156		△ 509,527	△ 151,629	-
連結 合計	100.0%	2,667,495	100.0%	2,527,374	140,121	5.5

単位 百万円

	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失(△)：						%
日本	3.2%	66,169	7.0%	137,448	△ 71,279	△ 51.9
米州	△3.0%	△ 14,434	△0.4%	△ 1,782	△ 12,652	△ 710.0
欧州	△3.8%	△ 12,300	3.7%	10,336	△ 22,636	-
アジア及びその他	5.5%	25,804	5.0%	17,231	8,573	49.8
セグメント間取引消去		5,197		1,209	3,988	-
連結 合計	2.6%	70,436	6.5%	164,442	△ 94,006	△ 57.2

2. 長期性資産

単位 百万円

	18年3月期 平成18年3月31日現在		17年3月期 平成17年3月31日現在		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		562,455		538,747	23,708	4.4
米州		80,387		100,721	△ 20,334	△ 20.2
欧州		70,458		73,610	△ 3,152	△ 4.3
アジア及びその他		38,085		34,134	3,951	11.6
連結 合計		751,385		747,212	4,173	0.6

有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	18年3月期 平成18年3月31日現在				17年3月期 平成17年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債	20,042	2	9	20,035	5,000	-	0	5,000
社債	49,771	73	50	49,794	60,569	246	86	60,729
小計	69,813	75	59	69,829	65,569	246	86	65,729
投資有価証券								
国債及び外国政府債	37,713	6	276	37,443	37,728	75	-	37,803
社債	58,253	98	1,309	57,042	82,549	473	415	82,607
持分証券	83,502	95,355	397	178,460	77,687	47,085	284	124,488
小計	179,468	95,459	1,982	272,945	197,964	47,633	699	244,898
合計	249,281	95,534	2,041	342,774	263,533	47,879	785	310,627

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

< 参考資料 >

比較連結損益計算書（第4四半期）

単位 百万円

科目	期別	18年3月期 第4四半期		17年3月期 第4四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		589,085		543,635	45,450	8.4	
レンタル収入		93,105		90,786	2,319	2.6	
		100.0	682,190	100.0	634,421	47,769	7.5
売上原価							
売上原価		364,741		355,546	9,195	2.6	
レンタル原価		43,974		37,384	6,590	17.6	
		59.9	408,715	61.9	392,930	15,785	4.0
売上総利益		40.1	273,475	38.1	241,491	31,984	13.2
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.9	183,633	28.4	180,377	3,256	1.8
研究開発費		6.6	44,857	6.6	41,524	3,333	8.0
構造改革費用		11.2	76,213	-	-	76,213	-
		44.7	304,703	35.0	221,901	82,802	37.3
営業利益・損失 (△)		△ 4.6	△ 31,228	3.1	19,590	△ 50,818	-
営業外収益及び費用 (△)							
受取利息及び配当金			1,917		1,690	227	
支払利息			△ 800		△ 1,667	867	
為替差損益・純額			580		3,672	△ 3,092	
その他損益・純額			△ 760		△ 4,883	4,123	
		0.2	937	△ 0.2	△ 1,188	2,125	-
税引前利益・損失 (△)		△ 4.4	△ 30,291	2.9	18,402	△ 48,693	-
法人税等		△ 1.4	△ 9,758	1.2	7,796	△ 17,554	-
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益・損失 (△)		△ 3.0	△ 20,533	1.7	10,606	△ 31,139	-
少数株主損益		△ 0.6	△ 4,224	△ 0.6	△ 3,805	△ 419	△ 11.0
持分法による投資損益		0.2	1,548	0.6	4,206	△ 2,658	△ 63.2
当期純利益・損失 (△)		△ 3.4	△ 23,209	1.7	11,007	△ 34,216	-

科目	期別	18年3月期 第4四半期	17年3月期 第4四半期
		自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益・損失（△）		△ 23,209	11,007
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		68,730	50,613
(2) 長期性資産及び営業権の減損費用		42,121	-
(3) 少数株主損益		4,224	3,805
(4) 持分法による投資損益（受取配当金控除後）		△ 1,535	△ 4,200
(5) 資産及び負債の増減			
・受取債権の減少		10,605	14,048
・棚卸資産の減少		16,804	10,728
・営業債務の減少		△ 10,166	△ 3,231
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少（△）		13,608	△ 5,150
(6) その他		△ 7,195	5,241
小計		137,196	71,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,987	82,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		△ 57,451	△ 37,420
2. ソフトウェアの購入		△ 4,507	△ 15,231
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		21,323	12,759
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 6,644	△ 22,998
5. 投資及び貸付金の増加（△）・減少		△ 14,138	870
6. 事業買収に伴う支出 （買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）		△ 30,170	△ 25,077
7. その他		△ 10,339	△ 3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 101,926	△ 91,064
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		901	-
2. 長期債務の返済額		△ 14,379	△ 6,486
3. 短期債務の減少（純額）		△ 38,818	△ 17,454
4. 少数株主への配当金支払額		△ 231	△ 11
5. 自己株式の取得（△）及び売却（純額）		265	△ 14,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,262	△ 38,950
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		922	1,205
V 現金及び現金同等物純減少		△ 39,279	△ 45,948
VI 現金及び現金同等物期首残高		257,877	334,105
VII 現金及び現金同等物期末残高		218,598	288,157

<参考資料>

比較連結売上高明細表（第4四半期）

（1）製品別連結売上高

単位 百万円

	18年3月期 第4四半期 自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 第4四半期 自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	21.5%	146,272	23.2%	147,434	△ 1,162	△ 0.8
インフォメーション ソリューション	35.2%	240,376	32.4%	205,478	34,898	17.0
ドキュメント ソリューション	43.3%	295,542	44.4%	281,509	14,033	5.0
連結 合計	100.0%	682,190	100.0%	634,421	47,769	7.5

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

（2）国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	18年3月期 第4四半期 自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 第4四半期 自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	51.7%	352,953	54.9%	348,407	4,546	1.3
海外						
米州	19.1%	130,420	17.9%	113,751	16,669	14.7
欧州	13.1%	89,080	12.9%	81,759	7,321	9.0
アジア及びその他	16.1%	109,737	14.3%	90,504	19,233	21.3
計	48.3%	329,237	45.1%	286,014	43,223	15.1
連結 合計	100.0%	682,190	100.0%	634,421	47,769	7.5



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 **東 大 名**

コード番号 4901

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長

岡田 淳二

TEL (03) 3406-2111

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 100 株)

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示。

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	748,255	△ 1.8	62,103	17.9	84,126	5.6
17 年 3 月期	761,688	△ 1.2	52,690	△ 29.9	79,686	△ 0.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	43,367	△ 20.7	84 90	-	2.8	4.6	11.2
17 年 3 月期	54,681	0.9	106 40	-	3.6	4.5	10.5

- (注) ① 期中平均株式数 18 年 3 月期 509,592,248 株 17 年 3 月期 512,874,235 株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,745	29.4	0.8
17 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,782	23.5	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,868,397	1,605,810	85.9	3,146 80
17 年 3 月期	1,764,982	1,542,240	87.4	3,027 50

- (注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月期 510,265,996 株 17 年 3 月期 509,373,197 株
 ② 期末自己株式数 18 年 3 月期 4,359,732 株 17 年 3 月期 5,252,531 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当社はこれまで連結ベースでの経営管理を推し進めてまいりましたが、本年 10 月 1 日には純粹持株会社制への移行を予定しており、これまで以上に連結中心の経営管理を徹底してまいりますので、平成 18 年 3 月期より、単体の業績予想の開示を控えさせていただきます。

平成 19 年 3 月期の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に基づき決定いたしますが、現時点では、年間 25 円 (中間期 12.50 円) を見込んでおります。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	18年3月期 平成18年3月31日現在	17年3月期 平成17年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]		%	%	
流動資産				
現金預金		60,330	129,784	△ 69,453
受取手形		1,872	1,978	△ 105
売掛金		152,077	141,231	10,845
未収入金		26,978	18,665	8,312
短期貸付金		62,811	76,500	△ 13,689
有価証券		69,828	65,659	4,169
		20.0 373,899	24.6 433,820	△ 59,920
製品		33,962	27,215	6,746
半製品・仕掛品		31,001	27,904	3,097
原材料		13,752	13,231	521
貯蔵品		10,552	6,084	4,467
		4.8 89,269	4.2 74,436	14,832
繰延税金資産		18,365	16,648	1,717
その他流動資産		2,892	2,069	823
貸倒引当金		△ 240	△ 240	-
流動資産 合計		25.9 484,187	29.8 526,735	△ 42,547
固定資産				
有形固定資産				
建物		111,090	88,806	22,284
構築物		9,543	8,083	1,459
機械装置		154,784	118,570	36,214
車両・器具備品		24,021	27,518	△ 3,496
土地		27,177	25,595	1,582
建設仮勘定		22,555	32,422	△ 9,867
計		18.7 349,172	17.1 300,996	48,175
無形固定資産				
ソフトウェア		32,985	31,988	996
施設利用権等		7,596	5,208	2,387
計		2.2 40,581	2.1 37,197	3,383
投資その他の資産				
投資有価証券		268,999	240,940	28,058
子会社株式出資金		685,297	615,274	70,022
長期貸付金		29,331	35,496	△ 6,165
長期前払費用		5,443	5,881	△ 438
長期前払年金費用		2,753	-	2,753
その他投資		3,010	2,648	362
貸倒引当金		△ 380	△ 190	△ 190
計		53.2 994,455	51.0 900,052	94,402
固定資産 合計		74.1 1,384,209	70.2 1,238,247	145,962
資産 合計		100.0 1,868,397	100.0 1,764,982	103,414

単位 百万円

科目	期別		18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)
			平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
[負債の部]	%		%				
流動負債							
支払手形		12,497		15,198		△ 2,701	
買掛金		71,157		56,744		14,412	
短期借入金		23,435		15,712		7,722	
未払金		33,333		34,534		△ 1,200	
未払法人税等		5,984		5,854		130	
未払費用		62,479		53,945		8,533	
その他流動負債		4,544		4,271		273	
流動負債 合計	11.4	213,432	10.5	186,260		27,171	
固定負債							
預り保証金		4,853		7,636		△ 2,783	
長期繰延税金負債		38,690		23,787		14,903	
退職給付引当金		3,444		4,428		△ 984	
役員退職慰労引当金		412		628		△ 215	
その他固定負債		1,753		-		1,753	
固定負債 合計	2.7	49,154	2.1	36,480		12,673	
負債 合計	14.1	262,586	12.6	222,741		39,845	
[資本の部]							
資本金	2.2	40,363	2.3	40,363		-	
資本剰余金							
資本準備金	3.4	63,636	3.3	59,036		4,599	
利益剰余金							
利益準備金	0.5	10,090	0.6	10,090		-	
配当準備積立金		280		280		-	
退職給与積立金		280		280		-	
研究基金		285		285		-	
特別割増償却積立金		3,411		2,123		1,287	
資産買換差益積立金		3,601		3,720		△ 118	
別途積立金		1,398,305		1,357,305		41,000	
任意積立金 計	75.3	1,406,162	77.3	1,363,993		42,168	
当期未処分利益	2.8	52,521	3.6	64,169		△ 11,648	
利益剰余金 合計	78.6	1,468,774	81.5	1,438,254		30,520	
株式等評価差額金	2.7	49,817	1.4	24,805		25,011	
自己株式		△ 16,780		△ 20,219		3,438	
資本 合計	85.9	1,605,810	87.4	1,542,240		63,569	
負債及び資本 合計	100.0	1,868,397	100.0	1,764,982		103,414	

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減額	増減率
営業収益		%		%			%
売上高		100.0	748,255	100.0	761,688	△ 13,432	△ 1.8
営業費用							
売上原価		65.7	491,402	66.3	504,691	△ 13,289	△ 2.6
販売費及び一般管理費		14.7	110,246	16.0	122,090	△ 11,843	△ 9.7
研究開発費		11.3	84,502	10.8	82,216	2,286	2.8
営業費用 計		91.7	686,152	93.1	708,998	△ 22,846	△ 3.2
営業利益		8.3	62,103	6.9	52,690	9,413	17.9
営業外収益							
受取利息			3,664		2,842	822	28.9
配当収益			19,515		25,855	△ 6,339	△ 24.5
その他の営業外収益			3,698		1,456	2,242	153.9
営業外収益 計		3.6	26,878	4.0	30,153	△ 3,275	△ 10.9
営業外費用							
支払利息			199		234	△ 35	△ 15.2
輸出荷為替手形割引諸費用			446		466	△ 19	△ 4.2
その他の営業外費用			4,209		2,456	1,752	71.3
営業外費用 計		0.7	4,855	0.4	3,157	1,697	53.8
経常利益		11.2	84,126	10.5	79,686	4,440	5.6
特別損失							
固定資産除却損			4,541		5,752	△ 1,211	△ 21.1
構造改革費用			16,487		3,025	13,462	445.0
特別損失 計		2.8	21,028	1.2	8,777	12,250	139.6
税引前当期純利益		8.4	63,098	9.3	70,908	△ 7,809	△ 11.0
法人税、住民税及び事業税		1.8	13,400	2.1	16,100	△ 2,700	△ 16.8
法人税等調整額			6,331		126	6,204	4,885.4
当期純利益		5.8	43,367	7.2	54,681	△ 11,314	△ 20.7
前期繰越利益			15,521		15,956	△ 434	
中間配当額			6,367		6,414	△ 47	
自己株式処分差損			0		53	△ 52	
当期末処分利益			52,521		64,169	△ 11,648	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	18年3月期		17年3月期	
		自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日
当期未処分利益			52,521		64,169
任意積立金取崩額					
特別割増償却積立金取崩額			950		493
資産買替差益積立金取崩額			109		118
計			1,059		611
合計		100.0	53,580	100.0	64,781
利益処分額					
配当金		11.9	6,378	9.8	6,367
(1株につき)			(12円50銭)		(12円50銭)
取締役賞与金		0.2	96	0.2	105
監査役賞与金		0.0	7	0.0	7
特別割増償却積立金		3.4	1,852	2.7	1,780
別途積立金		56.0	30,000	63.3	41,000
計		71.5	38,334	76.0	49,260
次期繰越利益		28.5	15,246	24.0	15,521

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

売上高	18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日	増減額	増減率
イメージング ソリューション	42.2%	316,097	49.0%	373,096	△ 56,998	△ 15.3
インフォメーション ソリューション	57.8%	432,157	51.0%	388,591	43,566	11.2
合計	100.0%	748,255	100.0%	761,688	△ 13,432	△ 1.8

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

(2) 国内・海外売上高

単位 百万円

売上高	18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日	増減額	増減率
国内	49.3%	369,019	48.6%	369,848	△ 829	△ 0.2
輸出	50.7%	379,236	51.4%	391,839	△ 12,603	△ 3.2
合計	100.0%	748,255	100.0%	761,688	△ 13,432	△ 1.8

注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別 平成18年3月期 平成18年3月31日現在	平成17年3月期 平成17年3月31日現在	増減 (△は減少)
有形固定資産の減価償却累計額	744,469	737,634	6,835
保証債務等残高	16,439	30,456	△ 14,017
輸出荷為替手形割引高	5,247	6,642	△ 1,395
自己株式数	4,359,732株	5,252,531株	△892,799株

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

①有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法
- 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 …………… 後入先出法による低価法
- 主要原材料 …………… 後入先出法による低価法

③固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 …………… 定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。
- 無形固定資産 …………… 定額法。

④引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

⑤消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。

「会計方針の変更」

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。